

Q 7 地域での見守りの取組として、有効だと思うのは？(5つまで)



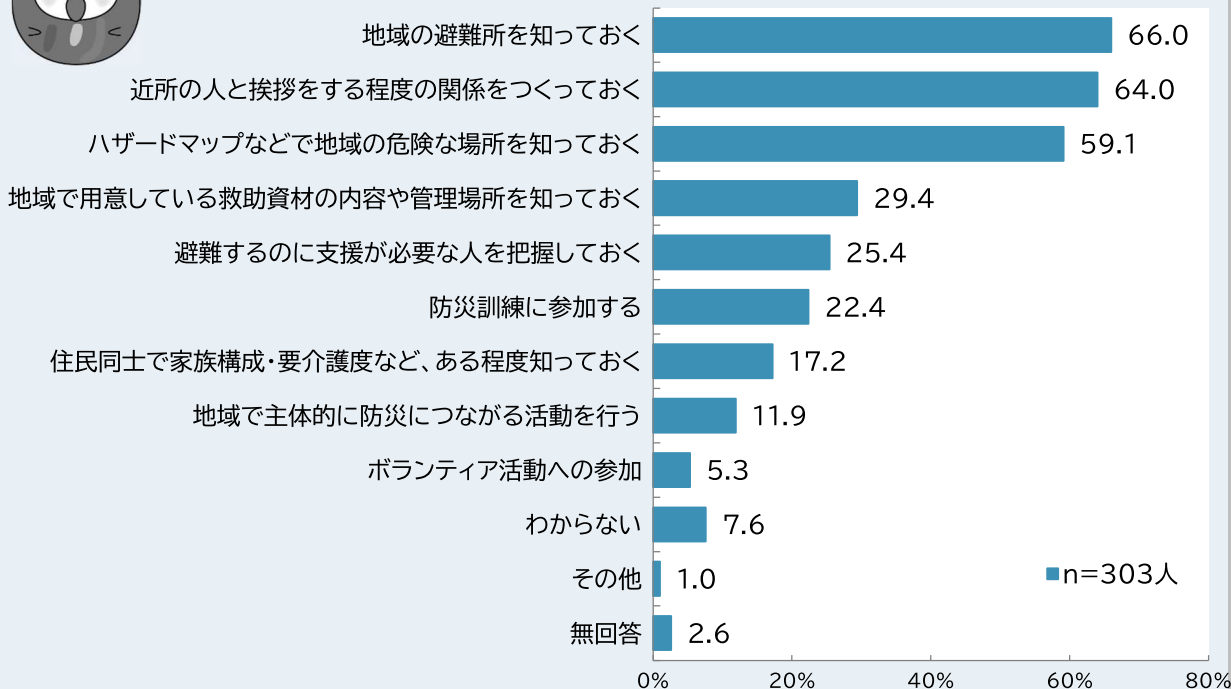
「地域住民による見守り訪問、声かけ運動、友愛訪問など」が最も多い。



Q 8 大規模災害が発生すると重要となる、地域住民同士での助け合いのために、普段からどのような活動をする必要があるか？(複数回答)

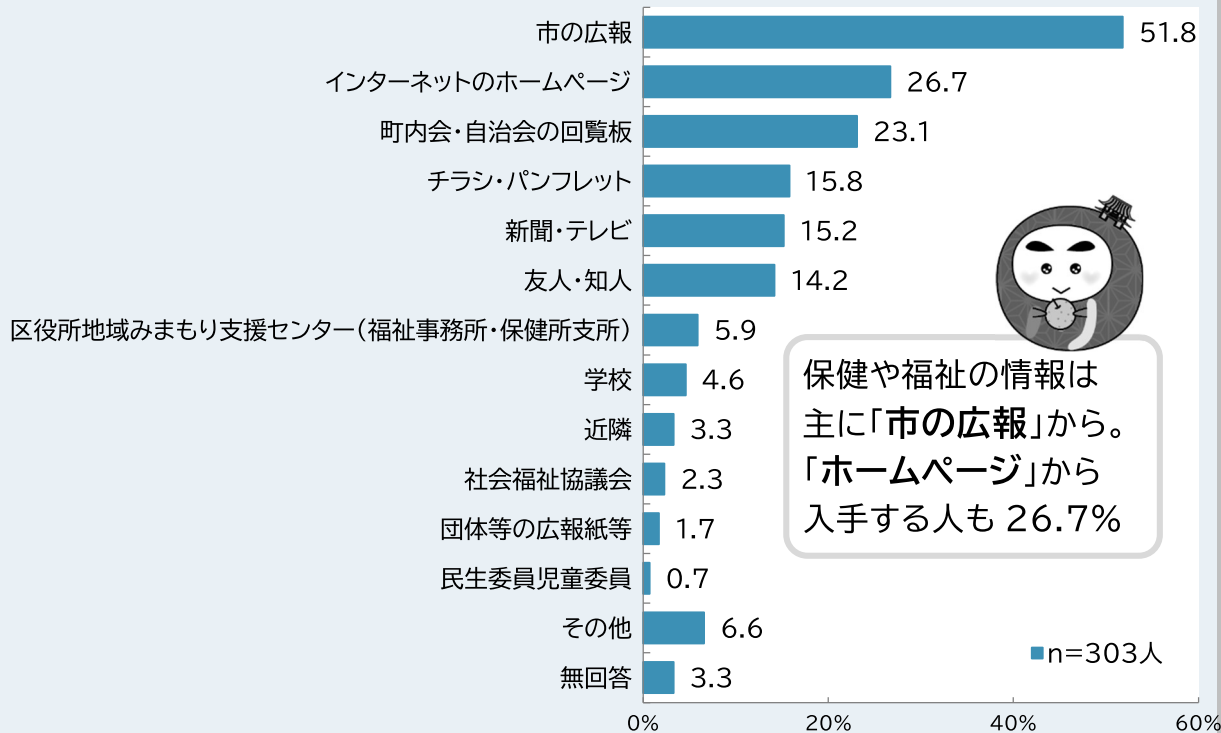


災害時に備えて、「避難所を知っておく」、「近所の人と挨拶をする程度の関係づくり」、「危険な場所を知っておく」ことが上位



地域福祉の推進

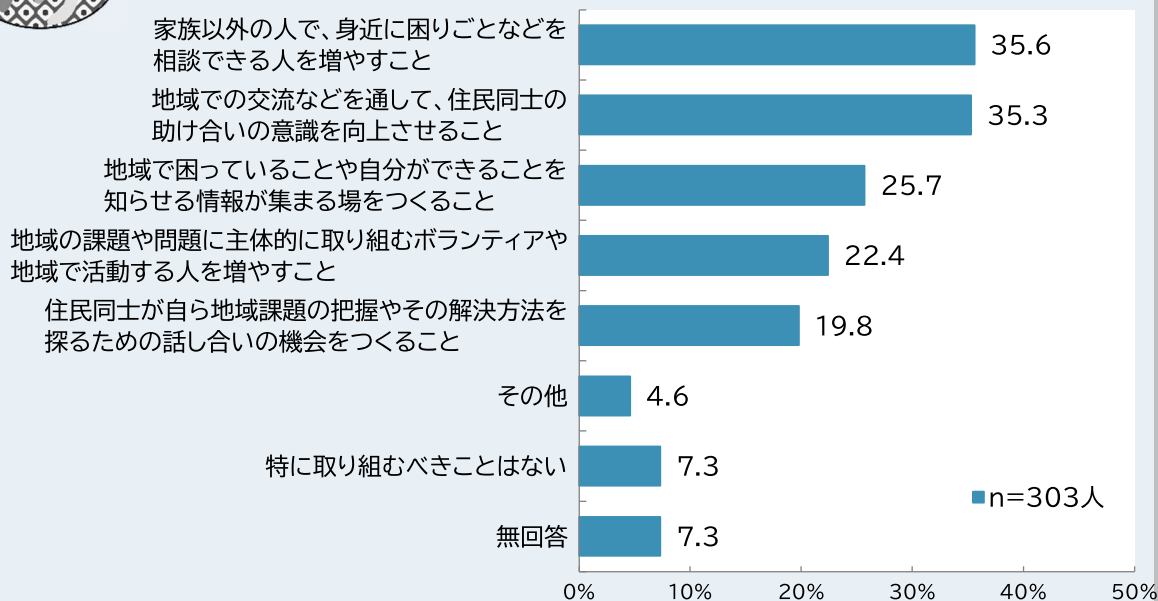
Q 9 保健や福祉の情報をどこから入手していますか？(複数回答)



Q 10 地域福祉を推進するために、市民が取り組むべきことは？(複数回答)



「身近に相談できる人を増やす」、「地域交流などで住民の助け合いの意識向上」に取り組むべきと考える人が多い。



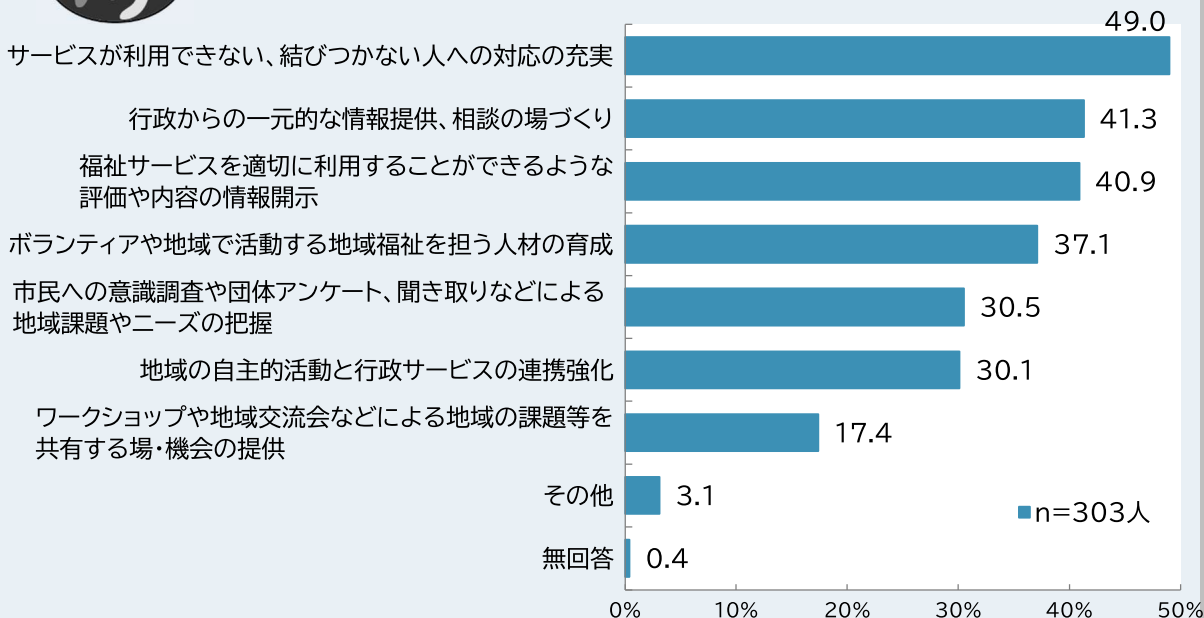


11 地域福祉を推進するために、行政が取り組むべきことは？

(複数回答)



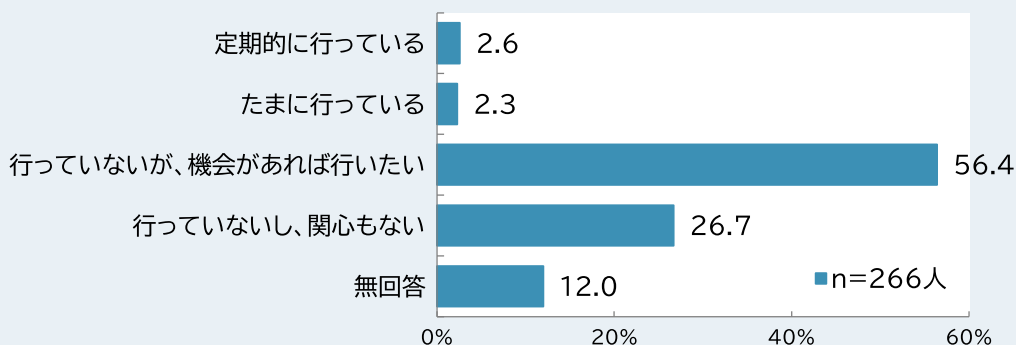
行政には「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」を求める声が多い。



12 地域包括ケアシステムにおいて市民一人ひとりに期待される行動（自らの健康管理、近隣住民との交流、地域活動への参加など）を行っているか？

※地域包括ケアシステムについて、「聞いたことがない」、「聞いたことはあるが内容は知らない」、「内容はおおむね知っているが、何をしたらよいかわからない」と答えた人(303人中266人)による回答

地域包括ケアシステムにおいて期待される行動を「機会があれば行いたい」が 56.4%



コラム
7

若者が発表・交流できる機会をつくりたい！ ～カワハル企画部～

カワハル企画部は、若者が地域で発表できる機会をつくるべく集まった団体です。現在は、大学生 6 人、高校生 2 人で「かわさき春の文化祭」の企画運営を行っています。「かわさき春の文化祭」では、川崎の若者の作品を募集して展示するほか、来場者で寄せ書きをするコーナーなど、様々なワークショップが体験できます。

一緒に活動するメンバーも随時募集していますので、同世代でつながれる何かをしたいと思っている方は、お気軽に教育文化会館までご連絡ください。



コラム
8

地域福祉実態調査（団体ヒアリング）

地域福祉実態調査では、アンケート調査のほか、福祉活動を行っている団体へのヒアリング調査も行いました。川崎区では独自に、地域福祉計画推進会議の委員もヒアリング調査に同行し、現状・課題などについて情報共有や意見交換を行いました。

同行した委員の感想

子育て支援機関を見学して、地元の町内会との連携が深まってくると、人材の面も含めてより広範な活動に結びつくのではないかと感じた。もっと町内会を活用してもらえれば良いと感じた。

（町内会関係者）

社会福祉法人を見学して、地域に密着した形で、みんなで一生懸命考えながら事業を進めている点に非常に感銘を受けた。こうした活動は地域の輪をつなげるのに重要だと思う。

（医療関係者）

特定非営利活動法人を見学して、地域をうまく活かした形で多世代での交流を持たせている点がとても参考になった。

（相談機関関係者）

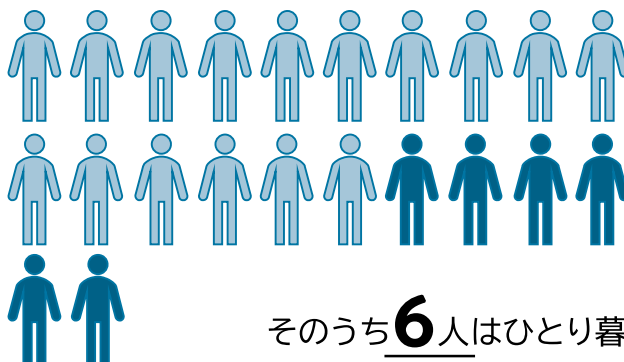
地縁組織を見学して、自分を振り返ってみると、町内会には入っているが、町会費を払うだけだった。町内会の現状などいろいろな話を聞いて、とても勉強になった。

（相談機関関係者）

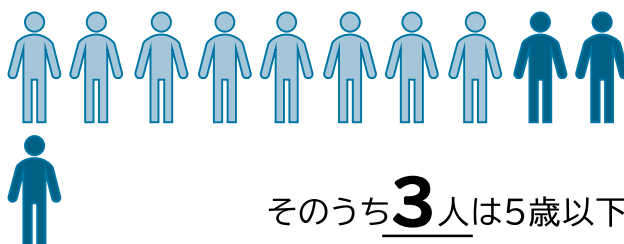
(4) 川崎区民が 100 人とすると…

※このページの数値はすべて、おおよその数で表しています。

22人は 65 歳以上の高齢者です



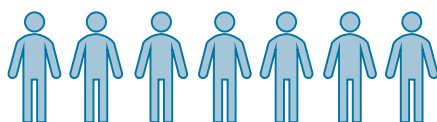
11人は 14 歳以下の子どもです



7人は外国人市民です



7人が川崎区に転入してきます(1年間)



6人が川崎区から転出していきます(1年間)



資料：令和2年国勢調査、川崎市統計情報

3

第7期計画に向けて

第6期計画で実施した取組を振り返るとともに、区の特色や様々な課題等を踏まえ、第7期計画に向けてポイントを整理しました。

第6期計画で実施した取組

【基本目標1】つながりをみんなで育てる地域づくり

- ほほえみ元気体操等の健康づくりの取組や、介護予防・認知症予防等の講演会・出前講座等の実施
- まちの縁側活動団体、子育てサロン・子育てグループ、健康づくり・介護予防グループ等の地域団体や関係機関等と連携した居場所づくり
- 町内会・自治会、民生委員児童委員、健康づくりボランティア等の多様な主体と連携した地域活動の支援
- 出前講座やキャラクター作成等による地域包括ケアシステムの普及啓発



まちの縁側

【基本目標2】安心して暮らせる地域づくり

- 川崎区地域保健福祉かわら版(ぼかぼか通信)の子ども版による学齢期の児童を対象とした情報発信
- ホームページ・申込みフォーム・アプリ等を活用した子育て世代へのタイムリーな情報発信
- 外国人市民に向けた多言語での情報発信
- 多種多様な相談に対する相談支援や、いろいろな課題を抱える人への支援の拡充
- 生活保護制度における就労自立支援、小・中学生の学習支援の実施
- ボランティア養成講座等の開催による、保健・福祉に関わる人材の育成と活動支援



ぼかぼか通信(子ども版)

【基本目標3】見守り・支え合いのネットワークづくり

- 地域包括支援センター、障害者相談支援センター、社会福祉協議会等の様々な関係機関と連携した横断的な支援体制の構築
- 町内会・自治会、PTA、民間事業者等との連携による子どもや高齢者の見守り活動
- 地域活動の先進的な事例の共有と地域特性に応じた地域づくりの推進
- 市民活動団体や民間企業と連携した地域課題の解決、協働によるまちづくりの推進



こども総合支援ネットワーク会議

課題から考える第7期計画のポイント

第6期計画からの継続課題

1

必要な人に必要な情報が届くよう、受け手の特性に応じた様々な手法による効果的な情報発信が必要

自助・互助などの行動を「機会があれば行いたい」と考える人がいることから、自助・互助の取組への参加につなげるため、様々な活動を入口として地域包括ケアシステムの普及啓発が必要

高齢者が増え、要介護・要支援認定高齢者も増加傾向であることから、健康づくりや介護予防の普及啓発が必要

災害発生等の有事を見据えて、災害を我が事として捉えることができるような啓発が必要

第7期計画の策定に向けて考慮すべき課題

1

地域包括ケアシステムの認知度は依然として低いことから、幅広い世代に対するさらなる普及啓発が必要

認知症高齢者が増加しており、認知症の正しい理解と成年後見制度の普及啓発が必要

情報の真偽の見極めが難しいインターネットにより福祉の情報を得る人が増えていることから、行政による正確な情報発信が必要

地震や大規模風水害等の災害発生時に市民が適切な対応ができるよう、地域の防災力の向上が必要

自転車関係事故の発生件数が市内で最も多い(他区の約2倍)ことから、交通ルールの啓発が必要

第7期計画のポイント

1

情報発信や普及啓発による健康で安心して過ごせるための意識づくり

第6期計画からの継続課題 2

一人ひとりが自分自身の健康に目を向け、できることに取り組んでいくために、誰もが参加しやすい健康づくり等の場の提供が必要

地域活動に参加したことがない人が5割近くいることから、地域活動への参加のきっかけづくりや活動団体の支援が必要

若い世代の転入者や集合住宅に移り住む人が多く、隣近所とのつきあいが希薄になりがちなことから、交流の場づくりが必要

地域活動への参加促進や認知症高齢者の支援のため、地域活動の担い手や認知症に関する知識や理解を持つ人材の育成が必要

外国人市民が多く、必要な情報が届かずに、相談支援の枠から外れた人や地域から孤立している人、経済的に困っている人などがあることから、外国人市民が相談しやすい体制の整備や国籍等に関係なく交流できる場づくりが必要

第7期計画の策定に向けて考慮すべき課題 2

新型コロナの影響で、交流の機会の減少、高齢者の体力・生活機能の低下、親子双方のストレスの増加などが見られることから、休止した活動の再開を含めた各種活動の支援が必要

興味を持てる活動やきっかけがあれば地域活動に参加したいと思う人が一定数いることから、既存の活動の支援だけでなく、新たな活動の立ち上げ支援や市民のアイデアを実現するための支援が必要

多世代交流の場が減少しているので、世代を超えて集まれる場づくりが必要

高齢化や担い手不足を解消し、地域での発信や活動を主体的に行うための人材育成が必要

区内の外国人市民人口は引き続き市内で最も高く、国籍等の多様化が進んでいることから、外国人市民への適切な情報発信や交流の場づくり、日本語に不慣れな子どもや保護者に対する支援が必要

第7期計画のポイント

2

誰もが集い・つながる活動や居場所がある地域づくり

第6期計画からの継続課題 3

多様化・複雑化している生活課題に対応するためには、区民、活動団体、事業者、行政等が地域を基盤に横断的につながり、連携して必要な支援につなげることができる仕組みづくりが必要

児童虐待相談・通告件数は増加傾向であり、子どもたちの育ちを地域全体で見守り、支援につなげる仕組みのさらなる整備が必要

ひとり暮らし高齢者や障害のある人が増加しており、災害時の要援護者の避難への対応が課題であることから、高齢者・障害者の支援機関の連携や医療、介護、福祉の連携の強化が必要

地域で問題だと感じていることについて、「防犯・防災」、「高齢者」、「子ども」が上位にあり、地域を幅広く見守る体制の強化が必要

第7期計画の策定に向けて考慮すべき課題 3

課題の多様化・複合化がますます進んでおり、区の中での仕組みづくりと支援機関による横断的な支援が必要

専門職間のつながりが弱く、他分野の機関の情報を把握しづらい場合があることから、支援者同士による情報共有や連携の強化が必要

つながりの輪から漏れた人を見つけるため、多様な主体が連携した地域での見守りやつながりづくりが必要

川崎区は企業や団体が多く、様々な分野の人材が集まっていることから、企業等と連携した地域づくりが必要

地域の課題を解決するために、それぞれの団体の特徴を活かした支援体制づくりが必要

第7期計画のポイント

3

川崎区に関わるすべての人が連携していきいきと暮らせる仕組みづくり

生まれ変わります！ 都会のオアシス「富士見公園」

富士見公園は昭和15(1940)年に本市で最初に誕生した都市公園で、古くから市民の憩いの場やスポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点として親しまれてきました。令和5(2023)年4月からは、“多様な施設で多様な人が交わり、みんなが成長できる公園「FUJi-MiX”をコンセプトとして、公園の再編整備工事が行われています。生まれ変わる富士見公園を舞台に、「ひと」「こと」「まち」が交差し、新しい価値を創造します。

再編整備の主な対象施設



インクルーシブな遊びの広場

障害の有無に関わらず遊べるインクルーシブ遊具や、乳幼児向けの遊具、子どもと一緒に来た大人もリラックスできるようベンチ等の休養施設を適正に配置するなど、あらゆる人が快適に過ごせるインクルーシブな空間を整備します。

農と自然を体感する広場

子どもの多様な発想を形にする「子どもの自由な遊び場の拠点」として、土面を活かしたオープンスペースを整備します。
また、木登りやターザン、泥んこ遊びなどができる土の広場など、子どもの自然遊びを推進します。

